

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社 電響社
 コード番号 8144 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 藤野 博
 (氏名) 辻 正秀

TEL 06-6644-6711

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,498	24.1	△1	—	168	113.1	61	69.6
21年3月期第1四半期	6,044	—	△100	—	79	—	36	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4.89	—
21年3月期第1四半期	2.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	27,620	19,967	72.3	1,580.15
21年3月期	23,881	19,754	82.7	1,563.15

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 19,967百万円 21年3月期 19,754百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,700	29.7	120	—	390	91.6	225	113.8	17.80
通期	39,700	42.0	450	—	1,200	93.3	700	—	55.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 13,330,042株 21年3月期 13,330,042株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 693,429株 21年3月期 692,702株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 12,637,198株 21年3月期第1四半期 12,723,686株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3～4ページを参照して下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な世界景気の悪化が日本経済にも大きなダメージを与え、景気の低迷が長期化する様相を呈しております。

省エネ家電、ハイブリッド車等、一部の個人消費には持ち直しが見られるものの、個人消費全般の先行きにおいては、依然として不透明感が強く雇用情勢も厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主たる販売先である大手量販店業界におきましては、景気低迷の長期化による個人消費の伸び悩み等により、ますます厳しさを増し、業界内はもとより業態間の競争もさらに激化してまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、厳しい経済環境に迅速に対応するため、物流センターの統合をはじめ、オリジナル商品の開発強化や、当社と連結子会社の大和無線電器株式会社との合同商談会の実施等、積極的な営業政策を進めてまいりました。

また、平成21年4月1日付で、家庭用品卸売業界内で歴史のある梶原産業株式会社を当社の連結子会社とし、当社グループの業績の一層の拡大と企業価値の向上を図ってまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は74億9千8百万円で前年同期比24.1%の増収となり、経常利益は1億6千8百万円で前年同期比113.1%の増益となりました。

また、特別損失として固定資産に係る減損損失4千9百万円を計上いたしましたでしたが、四半期純利益は6千1百万円となり、前年同期比69.6%の増益となりました。

事業の種類別セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、個人消費の伸び悩みと同業他社との価格競争等により、売上高は51億1千6百万円（前年同期比10.4%減）、営業損失5千万円（前年は1億1千6百万円の営業損失）となりました。

家庭用品卸販売事業におきましては、個人消費の伸び悩みがあったものの、売上高は21億9千5百万円となり、営業利益は4千5百万円となりました。

電子部品販売事業におきましては、販売先である製造メーカーの大幅な減産の影響等により、売上高は1億1千4百万円（前年同期比56.1%減）、営業損失1千万円（前年は9百万円の営業利益）となりました。

電気関連システム化事業におきましては、景気の長期低迷による受注競争の激化等があったものの、売上高は6千9百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は1千万円（前年同期比153.7%増）となりました。

不動産管理事業におきましては、駐車場収入の減少等により、営業収入は2百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益は2百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

なお、家庭用品卸販売事業は、平成21年4月1日付で当社の連結子会社となった梶原産業株式会社による新たな事業のセグメントであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比37億3千8百万円増加し、276億2千万円となりました。

これは主に、平成21年4月1日付で梶原産業株式会社が当社の連結子会社となったこと等により、売掛金、たな卸商品をはじめとする流動資産で25億7千3百万円、土地等の有形固定資産で5億7千万円、投資有価証券等の投資その他の資産で5億8千5百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比35億2千4百万円増加し、76億5千2百万円となりました。

これは主に、梶原産業株式会社が当社の連結子会社となったこと等により、支払手形及び買掛金短期借入金をはじめとする流動負債で19億5千4百万円、長期借入金、負のれん等の固定負債で15億7千万円の増加があったこと等によるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末比2億1千3百万円増加し、199億6千7百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が2億7千8百万円増加したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1億2百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には39億8千3百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは2億5千8百万円のマイナス（前年同期間は2億1千万円のマイナス）となりました。

営業活動により得られた資金は1億1千6百万円（前年同期間は2億5千6百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億1千9百万円（前年同期比4千5百万円増）で、売上債権の減少1億円、その他固定資産の減少3億7千4百万円等により資金が増加した一方で、たな卸資産の増加2億2千7百万円、

仕入債務の減少2億1百万円、法人税等の支払5千2百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。
投資活動により支出した資金は15億2千7百万円（前年同期間は4千8百万円の支出）となりました。
これは主に、子会社株式（梶原産業株式会社）取得による支出17億1千万円があったこと等によるものであります。
財務活動により得られたた資金は13億2千万円（前年同期間は2千7百万円の支出）となりました。
これは、短期借入金の純増額3億円、長期借入による収入12億円があった一方で、長期借入返済による支出5千2百万円、親会社による配当金の支払1億2千6百万円があったこと等によるものであります。

（注）フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝四半期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年5月15日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、前連結会計年度に算定した貸倒実績率を使用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,124	4,175
受取手形及び売掛金	6,051	3,961
有価証券	255	255
商品及び製品	2,933	2,334
仕掛品	9	6
原材料及び貯蔵品	3	2
その他	831	892
貸倒引当金	△27	△21
流動資産合計	14,180	11,607
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	584	488
土地	2,464	2,014
その他（純額）	70	45
有形固定資産合計	3,118	2,548
無形固定資産		
のれん	300	304
その他	36	23
無形固定資産合計	337	328
投資その他の資産		
投資有価証券	2,826	2,289
貸貸固定資産（純額）	3,380	3,393
長期預金	3,200	3,200
その他	658	601
貸倒引当金	△81	△86
投資その他の資産合計	9,983	9,397
固定資産合計	13,439	12,274
資産合計	27,620	23,881

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,591	2,250
短期借入金	1,350	900
未払法人税等	76	15
引当金	168	112
その他	270	223
流動負債合計	5,456	3,502
固定負債		
長期借入金	1,147	—
退職給付引当金	365	330
役員退職慰労引当金	94	74
負ののれん	209	—
その他	378	220
固定負債合計	2,195	625
負債合計	7,652	4,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	15,047	15,111
自己株式	△390	△389
株主資本合計	19,862	19,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105	△173
評価・換算差額等合計	105	△173
純資産合計	19,967	19,754
負債純資産合計	27,620	23,881

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	6,044	7,498
売上原価	5,078	6,151
売上総利益	965	1,346
販売費及び一般管理費	1,066	1,348
営業損失(△)	△100	△1
営業外収益		
受取利息	23	13
受取配当金	27	24
仕入割引	106	110
投資不動産賃貸料	66	69
その他	14	59
営業外収益合計	237	277
営業外費用		
支払利息	3	6
売上割引	25	34
不動産賃貸原価	13	25
為替差損	—	36
その他	15	4
営業外費用合計	57	107
経常利益	79	168
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
償却債権取立益	—	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
投資有価証券評価損	7	—
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	49
特別損失合計	7	49
税金等調整前四半期純利益	73	119
法人税等	37	57
四半期純利益	36	61

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	73	119
減価償却費	28	29
減損損失	—	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	34
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14	△19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	△114
受取利息及び受取配当金	△50	△37
支払利息	3	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△17	100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76	△227
仕入債務の増減額 (△は減少)	△178	△201
その他	6	420
小計	△255	142
利息及び配当金の受取額	45	33
利息の支払額	△3	△6
法人税等の支払額	△42	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	△256	116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△54
定期預金の払戻による収入	108	266
有形固定資産の取得による支出	△2	△10
投資有価証券の取得による支出	△99	△9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,710
その他	0	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48	△1,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	300
長期借入れによる収入	—	1,200
長期借入金の返済による支出	—	△52
配当金の支払額	△216	△126
自己株式の取得による支出	△11	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27	1,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△332	△102
現金及び現金同等物の期首残高	3,573	4,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,241	3,983

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	電気商品卸販売事業 (百万円)	電子部品販売事業 (百万円)	電気関連システム化事業 (百万円)	不動産管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,711	260	69	3	6,044	—	6,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66	—	2	3	72	(72)	—
計	5,778	260	72	6	6,117	(72)	6,044
営業利益（又は営業損失）	△116	9	4	2	△100	0	△100

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	電気商品卸販売事業 (百万円)	家庭用品卸販売事業 (百万円)	電子部品販売事業 (百万円)	電気関連システム化事業 (百万円)	不動産管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,116	2,195	114	69	2	7,498	—	7,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	88	—	—	1	3	92	(92)	—
計	5,204	2,195	114	70	5	7,590	(92)	7,498
営業利益（又は営業損失）	△50	45	△10	10	2	△1	0	△1

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
家庭用品卸販売事業	キッチン・ダイニング用品、清掃用品、バス・サニタリー用品、ランドリー用品、収納用品、行楽・アウトドア用品
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクター、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

3. 事業区分の変更

平成21年4月1日に梶原産業株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

当第1四半期連結累計期間より「家庭用品卸販売事業」を営む梶原産業株式会社を、新たに連結範囲に含めたことに伴い、同事業が加わりました。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。